

岸和田市の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

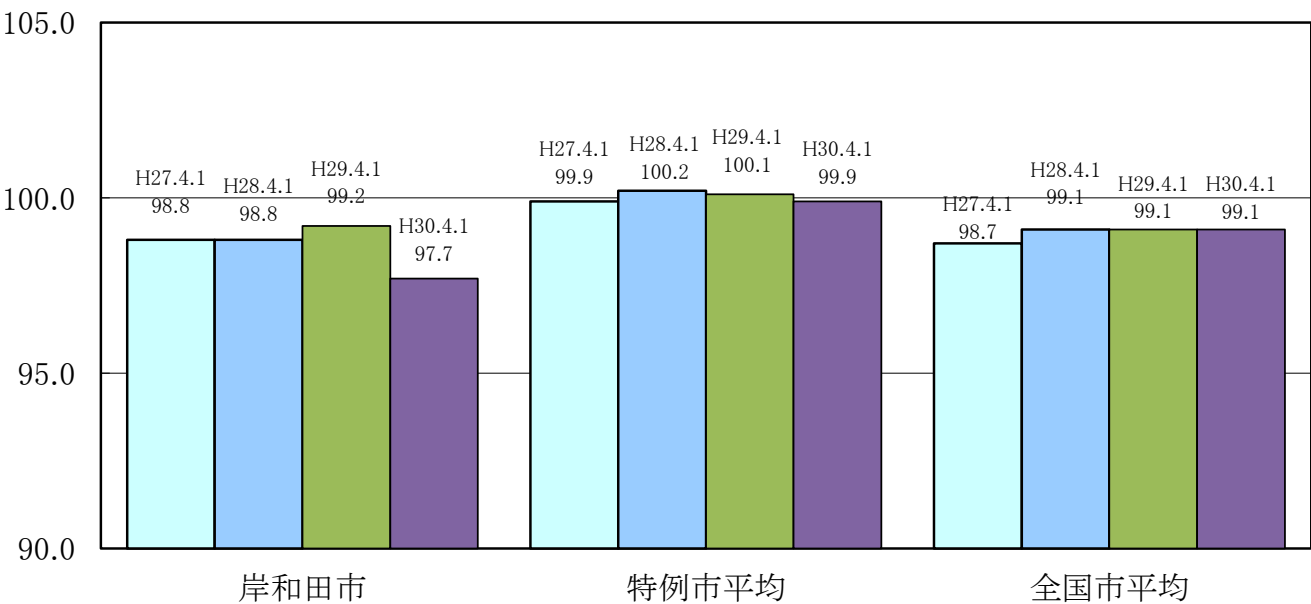
区 分	住民基本台帳人口 (平成30年1月1日)	歳 出 額 A	実 質 収 支	人 件 費 B	人 件 費 率 B/A	(参考) 28年度の人件費率
平成29年度	人 196,871	千円 75,560,337	千円 88,072	千円 11,479,341	% 15.2	% 15.7

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区 分	職員数 A	給 与 費				(参考)一人当た り給与費 B/A	(参考)特例市平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29年度	人 1,303	千円 4,666,293	千円 1,141,516	千円 1,927,238	千円 7,735,047	千円 5,936	千円 6,430

- (注) 1 職員手当には退職手当を含みません。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。

(3) ラスパイレス指数の状況



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数（構成）を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表（一）適用職員の俸給月額を100として計算した指数です。
2 特例市平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものです。

※ 平成30年4月1日のラスパイレス指数が、①3年前に比べ1ポイント以上上昇している場合、②3年連続で上昇している場合、③100を超えている場合について、その理由及び改善の見込み

(4) 給与制度の総合的見直しの実施状況について

【概要】国の給与制度の総合的見直しにおいては、俸給表の水準の平均2%の引下げ及び地域手当の支給割合の見直し等に取り組むとされている。

①給料表の見直し
[実施]

○給料表の改定実施時期
平成27年4月1日
○内容
一般行政職の給料表について、国の見直し内容を踏まえ、平均2%引下げ。激変緩和のため、3年間（平成30年3月31日まで）の経過措置（現給保障）を実施。

②地域手当の見直し

国基準における場合の支給割合 6 %に対し、岸和田市においても 6 %を支給。

③その他の見直し内容

管理職員特別勤務手当について、国に準じて制度を導入。（平成 2 7 年 4 月 1 日実施）
--

(5) 特記事項

--

2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成 3 0 年 4 月 1 日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
岸和田市	40.8 歳	308,177 円	407,540 円	357,061 円
大阪府	42.0 歳	325,269 円	435,717 円	382,581 円
国	43.5 歳	329,845 円	—	410,940 円
特例市	41.6 歳	316,569 円	408,851 円	367,921 円

②技能労務職

区 分	公務員				
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	46.5 歳	151 人	317,367 円	365,521 円	354,176 円
うち 清掃 職員	46.4 歳	29 人	323,723 円	380,960 円	365,284 円
うち学校給食調理員	49.6 歳	47 人	328,398 円	366,449 円	361,287 円
うち 用 務 員	45.8 歳	36 人	322,486 円	367,502 円	361,033 円
うちその他技能労務員	43.4 歳	39 人	294,624 円	351,094 円	331,020 円
大阪府	52.5 歳	520 人	315,551 円	392,167 円	364,837 円
国	50.7 歳	2,553 人	286,817 円	—	328,637 円
特例市	50.2 歳	140 人	325,289 円	387,379 円	363,448 円

区 分	民 間			参考			
	対応する民間の職種	平均年齢	平均給与月額	A/B	年収ベース(試算値)比較		
			(B)	—	公務員(C)	民間(D)	C/D
岸和田市	—	—	—	—	6,084,634 円	— 円	—
うち 清掃 職員	廃棄物処理業	45.8 歳	293,000 円	1.30	6,332,461 円	4,038,000 円	1.57
うち学校給食調理員	調理士	41.4 歳	278,500 円	1.32	6,149,006 円	3,760,600 円	1.64
うち 用 務 員	用務員	55.6 歳	207,200 円	1.77	6,185,183 円	2,808,700 円	2.20
うちその他技能労務員	—	—	—	—	5,729,962 円	— 円	—

*民間データは、厚生労働省が公表する「賃金構造基本統計調査」において公表されているデータ（平成27年～平成29年の3ヶ年平均）を使用しています。

*技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではありません。

*年収ベースの「公務員（C）」及び「民間（D）」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値です。

③小中学校(幼稚園)教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	38.3 歳	331,032 円	372,445 円	368,214 円
大阪府	38.1 歳	336,283 円	408,298 円	—
特例市	38.4 歳	297,793 円	353,759 円	—

④高等学校教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
岸和田市	40.3 歳	341,399 円	413,198 円	385,149 円
大阪府	41.3 歳	354,846 円	433,963 円	—
特例市	43.7 歳	377,178 円	437,751 円	—

(注) 1 「平均給料月額」とは、平成30年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均です。
2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものです。
また、「平均給与月額(国比較ベース)」は、比較のため、国家公務員と同じベース(＝時間外勤務手当等を除いたもの)で算出しています。

(2) 職員の初任給の状況(平成30年4月1日現在)

区 分		岸和田市	大阪府	国
一般行政職	大 学 卒	187,600 円	182,800 円	179,200 円
	高 校 卒	158,300 円	148,500 円	147,100 円
技能労務職	高 校 卒	151,500 円	153,267 円	— 円
小中学校(幼稚園)教育職	大 学 卒	204,100 円	204,100 円	— 円
	短 大 卒	181,700 円	181,700 円	— 円
高等学校教育職	大 学 卒	204,100 円	204,100 円	— 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況(平成30年4月1日現在)

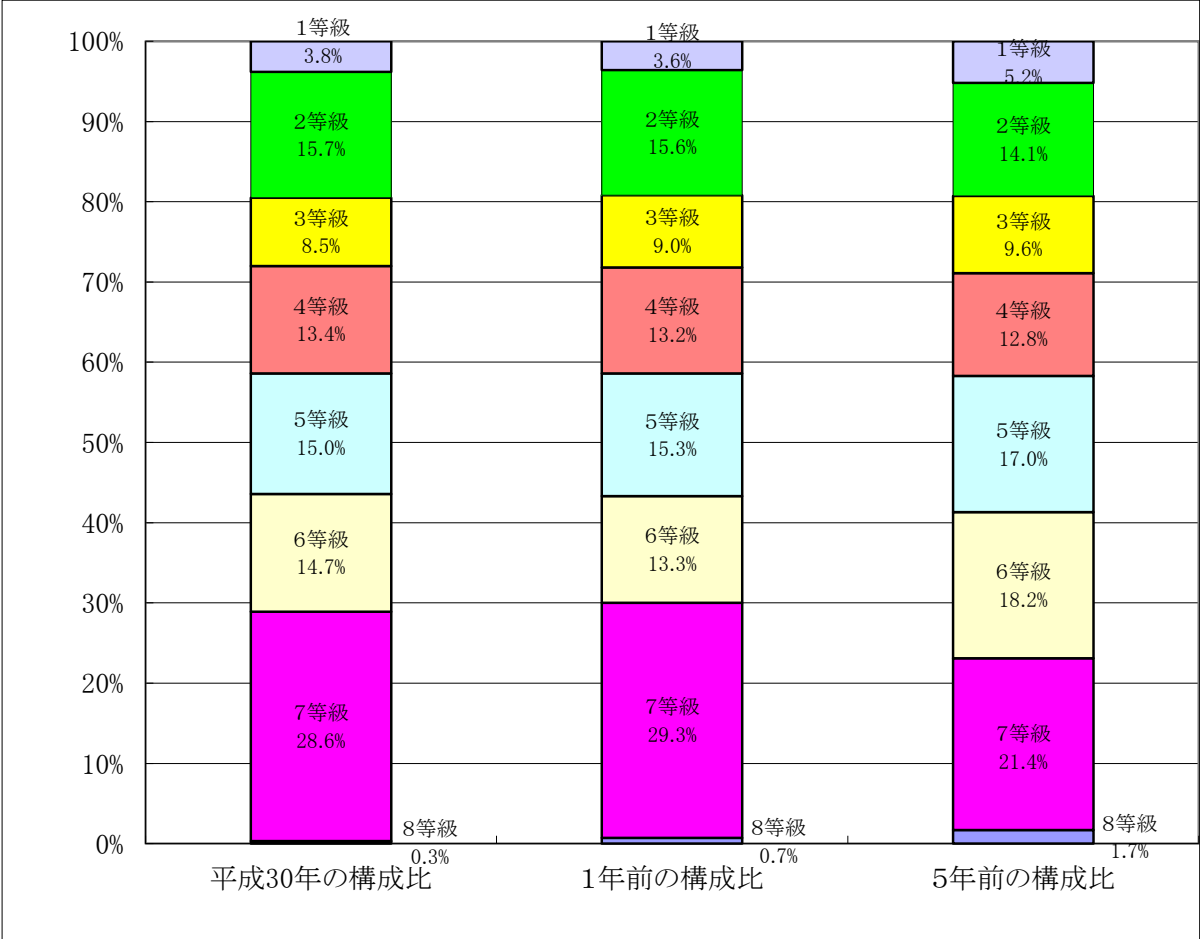
区 分		経験年数10年～15年	経験年数20年～25年	経験年数25年～30年	経験年数30年～35年
一般行政職	大 学 卒	264,209 円	348,772 円	393,094 円	415,125 円
	高 校 卒	236,610 円	316,450 円	346,872 円	382,091 円
技能労務職	高 校 卒	244,530 円	308,122 円	338,643 円	359,260 円
	中 学 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
幼稚園教諭	大 学 卒	340,496 円	391,109 円	414,544 円	— 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円
高校教諭	大 学 卒	340,957 円	415,935 円	429,104 円	451,466 円
	高 校 卒	— 円	— 円	— 円	— 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

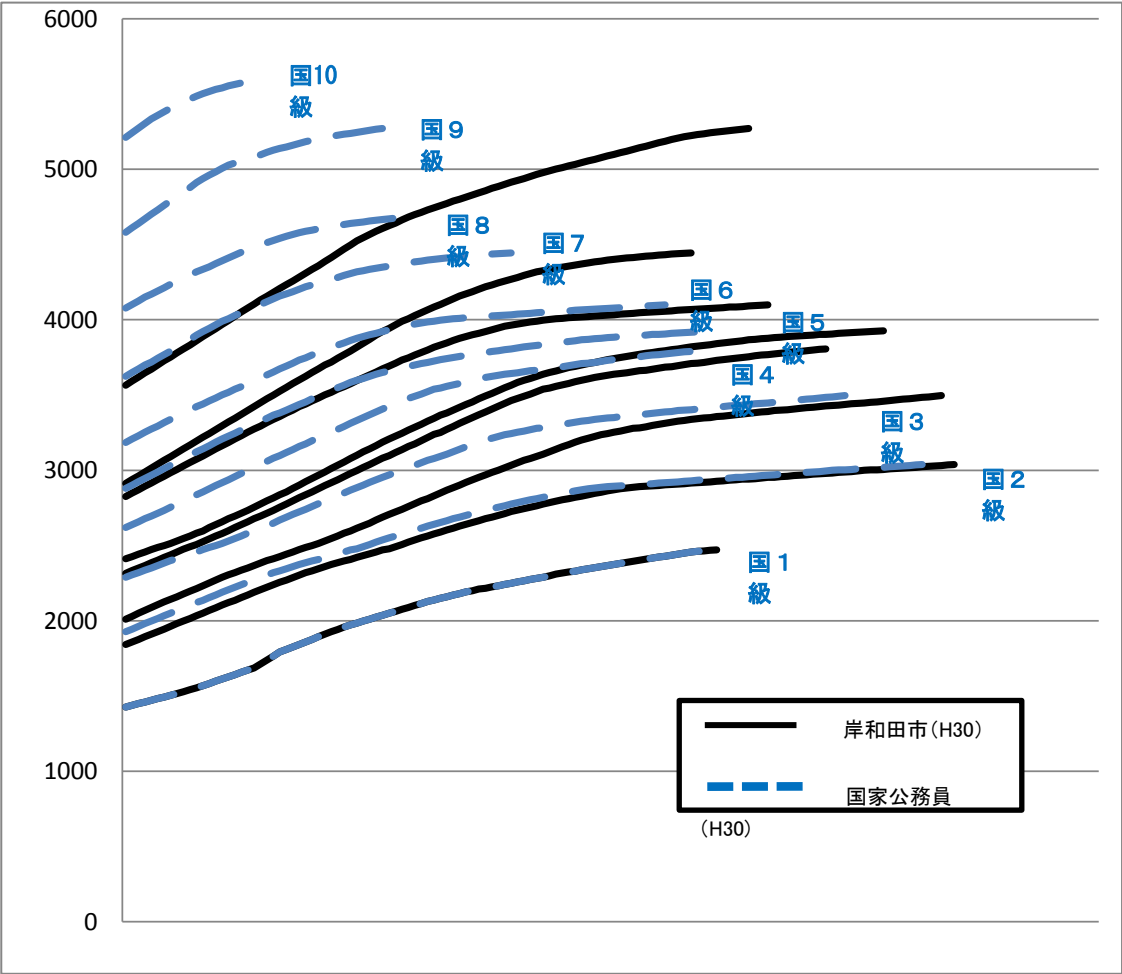
(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
1等級	部長又は相当職	人	%	円	円
		23	3.8	356,600	527,100
2等級	課長又は相当職	人	%	円	円
		96	15.7	291,300	444,500
3等級	主幹級・担当主幹級	人	%	円	円
		52	8.5	282,600	409,800
4等級	担当長級	人	%	円	円
		82	13.4	241,200	392,600
5等級	主査級	人	%	円	円
		92	15.0	231,500	380,600
6等級	主任級	人	%	円	円
		90	14.7	201,100	349,600
7等級	一般職員	人	%	円	円
		175	28.6	184,300	303,800
8等級	一般職員	人	%	円	円
		2	0.3	142,600	247,100

(注) 1 岸和田市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数です。
2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務です。



(2) 国との給料表カーブ比較表（行政職）（平成30年4月1日現在）



(3) 昇給への人事評価の活用状況

平成30年4月2日から平成31年4月1日までににおける運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している昇給区分		昇給可能な区分	昇給実績がある区分	昇給可能な区分	昇給実績がある区分
上位、標準、下位の区分					
上位、標準の区分					
標準、下位の区分					
標準の区分のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

4 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

岸和田市		大阪府		国	
1人当たり平均支給額(平成29年度)		1人当たり平均支給額(平成29年度)		—	
1,479 千円		1,737 千円			
(平成29年度支給割合)		(平成29年度支給割合)		(平成29年度支給割合)	
期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当	期末手当	勤勉手当
2.60 月分	1.70 月分	2.60 月分	1.80 月分	2.60 月分	1.80 月分
(1.45)月分	(0.80)月分	(1.45)月分	(0.85)月分	(1.45)月分	(0.85)月分
(加算措置の状況)		(加算措置の状況)		(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置		職制上の段階、職務の級等による加算措置	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

○勤勉手当への人事評価の活用状況

平成30年度中における運用		管理職員		一般職員	
イ 人事評価を活用している					
活用している成績率		支給可能な成績率	支給実績がある成績率	支給可能な成績率	支給実績がある成績率
上位、標準、下位の成績率					
上位、標準の成績率					
標準、下位の成績率					
標準の成績率のみ(一律)					
ロ 人事評価を活用していない		○		○	
活用予定時期		未定		未定	

(2) 退職手当（平成30年4月1日現在）

岸和田市			国		
(支給率)	自己都合	応募認定・定年	(支給率)	自己都合	応募認定・定年
勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695 月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395 月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575 月分	47.709 月分
最高限度額	47.709 月分	47.709 月分	最高限度額	47.709 月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)	
1人当たり平均支給額	1,768 千円	20,957 千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

(3) 地域手当（平成30年4月1日現在）

支給実績(平成29年度決算)		309,153 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		237,262 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
全地域	6 %	1,302 人	6 %

(4) 特殊勤務手当（平成30年4月1日現在）

支給実績（平成29年度決算）		13,551 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）		54,503 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合（平成29年度）		26.1 %		
手当の種類（手当数）		12		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（平成29年度決算）	左記職員に対する支給単価
税務手当	市民税課・固定資産税課職員	課税事務	133 千円	外勤1日200円
上記に同じ	納税課職員	徴税事務	485 千円	外勤1日200円
防疫作業手当	健康推進課職員	感染症予防業務	6 千円	外勤1日150円
保護世帯調査手当	生活福祉課職員	保護家庭指導調査業務	569 千円	外勤1日200円
支援費支給調査手当	障害者支援課職員	支援費支給調査業務	49 千円	外勤1日100円
死体火葬手当	斎場に勤務する職員	火葬業務	213 千円	1日375円
市営住宅使用料徴収手当	住宅政策課職員	使用料徴収業務	0 千円	外勤1日200円
危険作業手当	消防職員	出場作業	2,189 千円	出場1回300円
救急業務手当	消防職員	救急業務	3,768 千円	出場1回100円
上記に同じ	消防職員（救急救命士）	救急救命業務	3,552 千円	1当務1,000円
高所作業手当	消防職員	はしご車等による高所作業	275 千円	1当務300円
清掃業務従事手当	環境課職員	ごみ収集業務	2,312 千円	外勤1日350円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（平成29年度決算）	344,188 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）	264 千円
支給実績（平成28年度決算）	352,244 千円
職員1人当たり平均支給年額（平成28年度決算）	272 千円

(6) その他の手当（平成30年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（平成29年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（平成29年度決算）
扶養手当	配偶者 6,500円 扶養親族（子）10,000円 扶養親族（その他）6,500円 特定期間の加算 5,000円	同じ		143,654 千円	244,726 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額（上限27,000円）	同じ		63,318 千円	307,369 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額（6箇月定期代）	同じ		97,885 千円	88,664 円
管理職手当	定額で支給	同じ		140,747 千円	565,249 円

5 特別職の報酬等の状況（平成30年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料 報 酬	市 区 町 村 長	693,000	円	(参考)特例市における最高／最低額		
		(990,000	円)	1,103,000	円／	670,600 円
	副 市 長	680,000	円	920,000	円／	656,300 円
		(850,000	円)			
	議 長	594,000	円	758,000	円／	529,400 円
		(660,000	円)			
	副 議 長	567,000	円	708,000	円／	466,000 円
		(630,000	円)			
期 末 手 当	議 員	540,000	円	664,000	円／	439,000 円
		(600,000	円)			
	市 区 町 村 長	(平成29年度支給割合)				
	副 市 長	4.30	月分			
退 職 手 当	議 長	(平成29年度支給割合)				
	副 議 長	4.20	月分			
	議 員					
備 考	市 区 町 村 長	(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)		
	副 市 長	給料月額×48月×50/100	23,760,000	任期毎		
		給料月額×48月×25/100	10,200,000	任期毎		
		平成30年2月4日から平成34年2月3日までの間(市長在任中)は支給しない。				

(注) 1 給料及び報酬の()内は、減額措置を行う前の金額です。
2 期末手当の支給額について、市長30%、副市長20%、議長・副議長・議員10%の減額措置があります。
3 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年＝48月)勤めた場合における退職手当の見込額です。

6 職員数の状況

(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

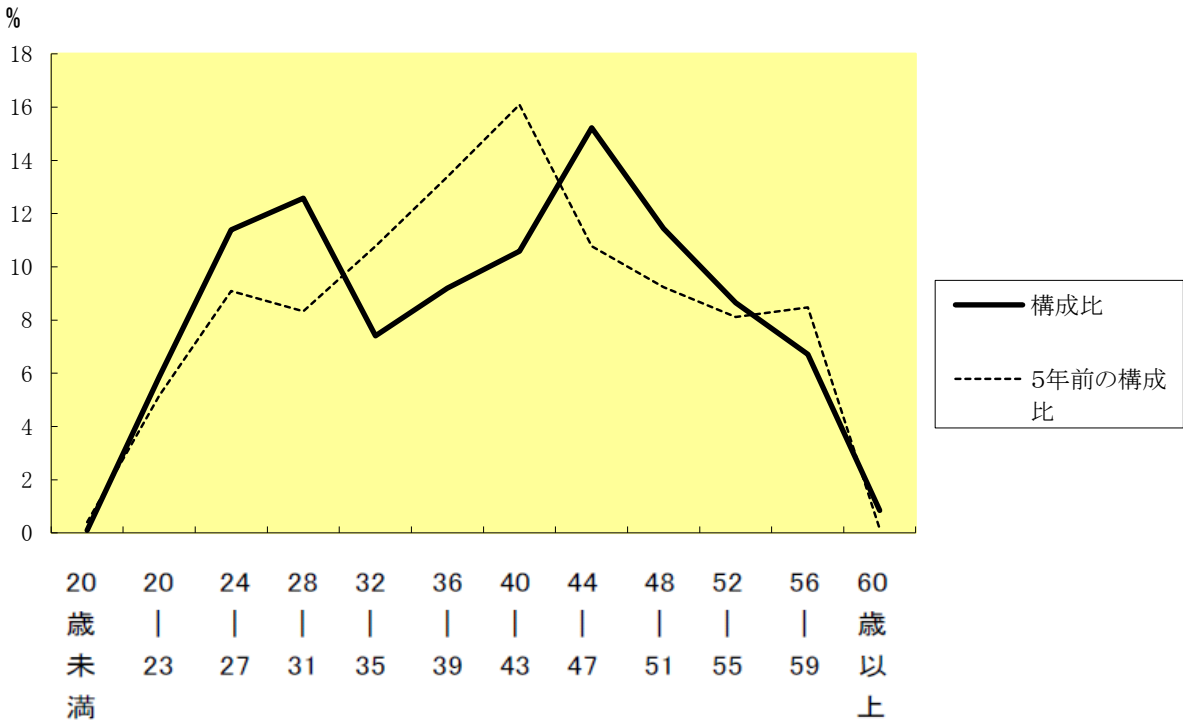
(各年4月1日現在)

区 分 部 門			職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
			平成29年	平成30年		
普 通 会 計 部 門	一 般 行 政 部 門	議会	9	9	0	
		総務	174	176	2	・業務増(+3) ・業務見直し(-1)
		税務	63	64	1	・その他(+1)
		労働	2	2	0	
		農水	17	17	0	
		商工	10	10	0	
		土木	99	99	0	
		民生	372	377	5	・業務増(+3) ・その他(+6) ・業務見直し(-4)
		衛生	82	81	-1	・業務見直し(-1)
		計	828	835	7	<参考> 人口1万人当たり職員数 42.41 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 45.13 人)
	教育部門		297	289	-8	・業務増(+2) ・業務見直し(-4) ・民間等委託(-2) ・その他(-4)
	消防部門		178	178	0	

	小 計	1,303	1,302	-1	<参考> 人口1万人当たり職員数 66.13 人 (特例市の人口1万人当たり職員数 62.53 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病院	578	567	-11	・業務見直し(-8) ・民間等委託(-3)
	水道	53	53	0	
	下水道	31	31	0	
	その他	57	58	1	
	小 計	719	709	-10	・業務増(+1)
合 計		2,022	2,011	-11	<参考> 人口1万人当たり職員数 102.15 人
		[2,438]	[2,438]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数です。
 2 []内は、条例定数の合計です。

(2)年齢別職員構成の状況（平成30年4月1日現在）



区 分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳以上	計
職員数	2人	118人	229人	253人	149人	185人	213人	306人	230人	174人	135人	17人	2,011人

(3)職員数の推移

(各年4月1日現在)

部 門 区 分	25年	26年	27年	28年	29年	30年	過去5年間の増減数・率
一般行政	809	812	816	818	828	835	26 3.2%
教 育	316	312	298	302	297	289	-27 -8.5%
消 防	176	175	175	174	178	178	2 1.1%
公 営 企 業 等 会 計 計	657	682	690	706	719	709	52 7.9%
総合計	1,958	1,981	1,979	2,000	2,022	2,011	53 2.7%

7 公営企業職員の状況

(1) 水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B/A	(参考) 28年度の総費用に 占める職員給与費率
平成29年度	千円 3,746,027	千円 45,244	千円 426,415	% 11.4	% 7.9

(注) 資本勘定支弁職員に係る職員給与費90,036千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考) 市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29年度	人 53	千円 212,729	千円 45,650	千円 90,198	千円 348,577	千円 6,577	千円 6,148

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岸和田市(水道事業)	46.3 歳	334,512 円	547,724 円
市町村平均	44.2 歳	341,066 円	511,425 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岸和田市(水道事業)				岸和田市			
1人当たり平均支給額(平成29年度)				1人当たり平均支給額(平成29年度)			
1,702 千円				1,479 千円			
(平成29年度支給割合)				(平成29年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.70 月分		2.60 月分		1.70 月分	
(1.45)月分		(0.80)月分		(1.45)月分		(0.80)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

岸和田市(水道事業)				岸和田市					
(支給率)	自己都合		応募認定・定年		(支給率)	自己都合		応募認定・定年	
勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875	月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075	月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709	月分
最高限度額	47.709	月分	47.709	月分	最高限度額	47.709	月分	47.709	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)				その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			
1人当たり平均支給額	1,585	千円	22,674	千円	1人当たり平均支給額	1,768	千円	20,957	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		13,569 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		256,024 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	6 %	53 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)	— 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	— 円
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)	— %
手当の種類(手当数)	0

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	11,023 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	208 千円
支給実績(平成28年度決算)	8,219 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	155 千円

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 扶養親族(子)10,000円 扶養親族(その他)6,500円 特定期間の加算5,000円	同じ		6,285 千円	224,453 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	同じ		3,026 千円	378,293 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	同じ		4,607 千円	109,700 円
管理職手当	定額で支給	同じ		7,140 千円	549,231 円

(2) 下水道事業

①職員給与費の状況

ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は 実質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費率 B／A	(参考) 28年度の総費用に 占める職員給与費率
平成29年度	千円 6,736,033	千円 823,016	千円 227,773	% 3.4	% 3.6

(注)資本勘定支弁職員に係る職員給与費40,492千円を含みません。

区 分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)市町村平均 一人当たり給与費
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成29年度	人 31	千円 125,536	千円 34,834	千円 53,993	千円 214,363	千円 6,915	千円 6,128

- (注) 1 職員手当には退職給与金を含みません。
2 職員数は、平成29年4月1日現在の人数です。

イ 特記事項

--

②職員の平均年齢、基本給及び平均月収額の状況(平成30年4月1日現在)

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
岸和田市(下水道事業)	43.6 歳	324,337 円	552,836 円
市町村平均	43.2 歳	339,266 円	510,928 円

- (注) 1 基本給は、給料、扶養手当及び地域手当の合算額です。
2 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含みます。

③職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

岸和田市(下水道事業)				岸和田市			
1人当たり平均支給額(平成29年度)				1人当たり平均支給額(平成29年度)			
1,742 千円				1,479 千円			
(平成29年度支給割合)				(平成29年度支給割合)			
期末手当		勤勉手当		期末手当		勤勉手当	
2.60 月分		1.70 月分		2.60 月分		1.70 月分	
(1.45)月分		(0.80)月分		(1.45)月分		(0.80)月分	
(加算措置の状況)				(加算措置の状況)			
職制上の段階、職務の級等による加算措置				職制上の段階、職務の級等による加算措置			

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合です。

イ 退職手当(平成30年4月1日現在)

岸和田市(下水道事業)				岸和田市			
(支給率)	自己都合		応募認定・定年	(支給率)	自己都合		応募認定・定年
勤続20年	19.6695	月分	24.586875 月分	勤続20年	19.6695	月分	24.586875 月分
勤続25年	28.0395	月分	33.27075 月分	勤続25年	28.0395	月分	33.27075 月分
勤続35年	39.7575	月分	47.709 月分	勤続35年	39.7575	月分	47.709 月分
最高限度額	47.709	月分	47.709 月分	最高限度額	47.709	月分	47.709 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)			その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2%～45%加算)		
1人当たり平均支給額	0	千円	21,845 千円	1人当たり平均支給額	1,768	千円	20,957 千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成29年度に退職した職員に支給された平均額です。

ウ 地域手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		8,286 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		267,292 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
全地域	6 %	31 人	6 %

エ 特殊勤務手当(平成30年4月1日現在)

支給実績(平成29年度決算)		284 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)		35,565 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成29年度)		25.8 %		
手当の種類(手当数)		2		
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績(平成29年度決算)	左記職員に対する支給単価
終末処理場業務手当	終末処理場に勤務する職員	汚水処理関連業務	283 千円	1日150円
受益者負担金徴収手当	上下水道局に勤務する職員	受益者負担金徴収業務	1 千円	1日200円

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成29年度決算)	8,514 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成29年度決算)	275 千円
支給実績(平成28年度決算)	7,887 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成28年度決算)	254 千円

カ その他の手当(平成30年4月1日現在)

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (平成29年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成29年度決算)
扶養手当	配偶者 6,500円 扶養親族(子)10,000円 扶養親族(その他)6,500円 特定期間の加算5,000円	同じ		5,665 千円	246,290 円
住居手当	借家 家賃の1/2の額(上限27,000円)	同じ		2,816 千円	312,864 円
通勤手当	2km未満支給なし 自動車、2輪車、自転車の 区分で距離別に支給 交通機関 運賃相当額(6 箇月定期代)	同じ		2,221 千円	85,418 円
管理職手当	定額で支給	同じ		6,900 千円	530,769 円

8 職員の福祉及び利益の保護

(1) 職員安全衛生事業

主な事業

定期健康診断	VDT検診	乳がん検診
子宮がん検診	胃がん検診	腰痛・頸肩腕検診

(2) 福利厚生事業

岸和田市職員厚生会

負担金及び会費の状況

事業主負担金（職員 1 名あたり）	会費
5,400円／年	6,000円／年

主な事業

体育事業	ソフトボール大会、ボウリング大会、ハイキングなど
文化事業	観劇、チケット斡旋など
クラブ助成事業	認定クラブ補助